



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場会社名 北海道電力株式会社 上場取引所 東 札  
 コード番号 9509 U R L <http://www.hepco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真弓 明彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ (氏名) 林 秀博 T E L 011-251-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日  
 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	319,084	10.0	2,658	-	△4,913	-	13,648	-
26年3月期第2四半期	290,041	4.7	△30,450	-	△37,639	-	△193	-

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 11,032百万円(-%) 26年3月期第2四半期 △1,634百万円(-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	66.40	-
26年3月期第2四半期	△0.94	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,801,215	205,982	10.9
26年3月期	1,782,776	146,731	7.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 195,554百万円 26年3月期 135,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の期末配当予想については未定としております。また、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	709,000	12.5	△8,000	-	△22,000	-	△3,000	-	△14.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	215,291,912株	26年3月期	215,291,912株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	9,735,920株	26年3月期	9,731,179株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	205,558,415株	26年3月期2Q	205,571,219株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 5「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」および本日(平成26年10月30日)公表の「業績予想(連結・個別)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00			
27年3月期(予想)			—	—	—

(注) 上記のA種優先株式は、平成26年7月に発行しております。また、平成27年3月期の期末配当予想については未定としております。

(参考) 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	684,000	13.1	△5,000	—	△18,000	—	1,000	—	4.86

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 業績の概況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ290億43百万円増の3,190億84百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、289億99百万円増の3,207億9百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ37億25百万円減の3,256億23百万円となりました。

以上により、経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べ損失幅が327億25百万円縮小し49億13百万円の損失となりました。また、四半期純損益は、純資産の毀損を抑制するため、前連結会計年度末まで保有していた濁水準備引当金を4月に全額取り崩したことなどにより、136億48百万円の利益となりました。

## ② セグメント別業績

当第2四半期連結累計期間の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

## [電気事業]

当第2四半期連結累計期間の販売電力量は、前年同四半期連結累計期間に比べ2.8%の減少となりました。

この内訳として、電灯・電力では、春先の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少などにより、3.9%の減少となりました。

また、特定規模需要では、春先の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少や、産業用での生産減や自家発電の稼働増による当社売電の減少などにより、2.0%の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、昨年9月から実施した電気料金の値上げや再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ276億4百万円増の3,047億42百万円となりました。支出面では、海外炭火力発電所の稼働減などによる燃料費の増加はありましたが、修繕工事や諸経費の繰り延べなどのコスト削減等に努めたことなどにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ54億88百万円減の3,036億80百万円となりました。

以上により、営業損益は、前年同四半期連結累計期間の損失から330億93百万円改善し10億62百万円の利益となりました。

## [その他]

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、電気通信事業の伝送業務受託収入が増加したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ14億39百万円増の143億42百万円となりました。支出面では、電気通信事業の売上原価の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ14億23百万円増の127億46百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ15百万円増の15億95百万円となりました。

参考資料

## 販売及び生産の状況 (電気事業)

## 1. 販売の状況

## 販売電力量

(単位:百万kWh)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前 年 同 四 半 期 比 % (A)/(B)	前連結会計年度
特定規 模需要 以外	電 灯	5,111	5,302	△ 191	96.4	11,595
	電 力	861	914	△ 53	94.2	2,602
	電灯電力計	5,972	6,216	△ 244	96.1	14,197
特 定 規 模 需 要		8,042	8,207	△ 165	98.0	16,439
合 計		14,014	14,423	△ 409	97.2	30,636

## 2. 生産の状況

## 供給電力量

(単位:百万kWh)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前 年 同 四 半 期 比 % (A)/(B)	前連結会計年度
自 社	(出水率%)	( 98.6 )	( 106.9 )	( △ 8.3 )		( 114.3 )
	水 力	2,137	2,294	△ 157	93.2	3,875
	火 力	9,778	10,202	△ 424	95.8	23,441
	(設備利用率%)	( - )	( - )	( - )		( - )
	原 子 力	-	-	-	-	-
	新エネルギー等	75	47	28	158.9	145
計		11,990	12,543	△ 553	95.6	27,461
他 社 受 電		3,209	3,104	105	103.4	6,772
融 通		5	△ 1	6	-	3
揚 水 用		△ 40	△ 11	△ 29	348.0	△ 23
合 計		15,164	15,635	△ 471	97.0	34,213

(注) 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株) およびほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量は、他社受電に含めております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債、純資産

資産は、減価償却による電気事業固定資産の減少はありましたが、泊発電所安全対策工事などの固定資産仮勘定の増加や現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ184億39百万円増の1兆8,012億15百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少や湯水準備引当金を取り崩したことなどにより、前連結会計年度末に比べ408億10百万円減の1兆5,952億33百万円となりました。

純資産は、優先株式の発行による資本剰余金の増加や四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ592億50百万円増の2,059億82百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.3ポイント増加し10.9%となりました。

## ② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損益が改善し損失から利益となったことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べ174億80百万円増の240億37百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資の回収による収入の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ24億37百万円減の583億21百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株式の発行などにより、608億95百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ266億10百万円増の1,476億88百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきまして、売上高、営業損益、経常損益、当期純損益は、電灯・電力収入が想定できないことから、これまで未定としておりましたが、10月15日に経済産業大臣から電気料金値上げの認可をいただいたことを踏まえ、業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

また、販売電力量は至近の動向を反映し、平成26年7月に公表した予想を修正しております。

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、前期に比べ、収入面では、電気料金の値上げや再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、売上高は増収となる見通しであります。

支出面では、水力発電量の減少による燃料費の増加はありますが、修繕工事や諸経費の繰り延べなどのコスト削減等に努めることにより、経常損益は損失幅が縮小する見通しであります。

この結果、売上高は7,090億円程度、営業損益は80億円程度の損失、経常損益は220億円程度の損失、当期純損益は、湯水準備引当金を取り崩したことなどにより、30億円程度の損失となる見通しであります。

期末配当につきましては、普通株式および優先株式ともに、今後の収支状況を見極める必要があることから、未定とさせていただきます。

## 平成27年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	709,000	—	79,000
営業利益	△ 8,000	—	72,000
経常利益	△ 22,000	—	73,000
当期純利益	△ 3,000	—	60,000

(注) 対前回増減は、平成26年7月31日に公表した業績予想との差を記載しております。

## 収支諸元表 (通期)

	平成27年3月期予想		
	今回公表	平成26年7月31日公表	
(対前期増減率)	(0.5%程度)	(2.4%程度)	
販売電力量	308億kWh程度	314億kWh程度	
為替レート	107円/\$程度	—	
原油CIF価格	105\$/b1程度	—	
原子力設備利用率	—%	—	
影響額	為替レート 1円/\$	20億円程度	—
	原油CIF価格 1\$/b1	16億円程度	—
	金利 1%	34億円程度	—

(注) 今回公表の為替レートおよび原油CIF価格は、10月以降それぞれ110円/\$程度、100\$/b1程度として想定しております。

## (参考) 平成27年3月期個別業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	684,000	—	79,000
営業利益	△ 5,000	—	79,000
経常利益	△ 18,000	—	80,000
当期純利益	1,000	—	65,000

(注) 対前回増減は、平成26年7月31日に公表した業績予想との差を記載しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基に設定する方法から主として退職給付の支払見込期間ごとに設定した複数の割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付に係る資産が310百万円減少し、退職給付に係る負債が1,852百万円増加するとともに、利益剰余金が1,295百万円減少している。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	1,556,356	1,547,167
電気事業固定資産	1,008,848	987,933
水力発電設備	106,130	102,206
汽力発電設備	87,242	86,038
原子力発電設備	237,231	225,614
送電設備	173,813	171,554
変電設備	79,293	79,993
配電設備	274,353	273,125
業務設備	44,545	43,684
その他の電気事業固定資産	6,238	5,716
その他の固定資産	58,264	57,434
固定資産仮勘定	196,403	211,859
建設仮勘定	196,293	211,615
除却仮勘定	109	244
核燃料	129,574	131,510
加工中等核燃料	129,574	131,510
投資その他の資産	163,266	158,429
長期投資	48,192	45,376
退職給付に係る資産	15,677	15,668
繰延税金資産	37,031	38,306
その他	62,451	59,153
貸倒引当金(貸方)	△87	△76
流動資産	226,419	254,047
現金及び預金	121,077	147,688
受取手形及び売掛金	44,953	45,415
たな卸資産	47,490	46,400
繰延税金資産	3,726	3,533
その他	9,654	11,475
貸倒引当金(貸方)	△482	△464
合計	1,782,776	1,801,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,336,470	1,317,322
社債	599,130	604,131
長期借入金	540,040	518,731
使用済燃料再処理等引当金	60,659	58,026
使用済燃料再処理等準備引当金	8,511	8,681
退職給付に係る負債	38,436	38,916
資産除去債務	71,343	72,200
その他	18,348	16,634
流動負債	280,182	277,445
1年以内に期限到来の固定負債	104,290	132,996
短期借入金	53,000	52,200
支払手形及び買掛金	46,766	33,586
未払税金	8,175	15,181
その他	67,949	43,480
特別法上の引当金	19,391	465
濁水準備引当金	19,391	465
負債合計	1,636,044	1,595,233
純資産の部		
株主資本	113,978	176,327
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	49,999
利益剰余金	△3,328	30,199
自己株式	△18,159	△18,162
その他の包括利益累計額	21,197	19,226
その他有価証券評価差額金	4,076	4,360
退職給付に係る調整累計額	17,121	14,866
少数株主持分	11,555	10,427
純資産合計	146,731	205,982
合計	1,782,776	1,801,215

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	290,041	319,084
電気事業営業収益	277,138	304,742
其他事業営業収益	12,902	14,342
営業費用	320,491	316,426
電気事業営業費用	309,169	303,680
其他事業営業費用	11,322	12,746
営業利益又は営業損失(△)	△30,450	2,658
営業外収益	1,668	1,624
受取配当金	236	338
受取利息	554	570
固定資産売却益	159	368
その他	717	347
営業外費用	8,857	9,196
支払利息	8,072	8,396
持分法による投資損失	110	95
その他	673	704
四半期経常収益合計	291,709	320,709
四半期経常費用合計	329,349	325,623
経常損失(△)	△37,639	△4,913
渴水準備金引当又は取崩し	2,620	△18,925
渴水準備金引当	2,620	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△18,925
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△40,260	14,012
法人税、住民税及び事業税	645	730
法人税等調整額	△40,742	290
法人税等合計	△40,097	1,021
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△162	12,990
少数株主利益又は少数株主損失(△)	30	△657
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△193	13,648

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△162	12,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,956	307
退職給付に係る調整額	△3,428	△2,265
その他の包括利益合計	△1,472	△1,957
四半期包括利益	△1,634	11,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,726	11,677
少数株主に係る四半期包括利益	91	△644

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△40,260	14,012
減価償却費	46,920	45,378
原子力発電施設解体費	—	1,160
固定資産除却損	1,433	816
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△46,706	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43,686	△1,765
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△2,606	△2,633
渇水準備引当金の増減額(△は減少)	2,620	△18,925
受取利息及び受取配当金	△791	△908
支払利息	8,072	8,396
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	3,245	3,279
受取手形及び売掛金の増減額(△は増加)	△604	△421
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	△10,109	△13,240
その他	9,979	△1,374
小計	14,881	33,775
利息及び配当金の受取額	1,162	936
利息の支払額	△7,900	△8,390
法人税等の支払額	△1,586	△2,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,556	24,037
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△62,368	△62,730
投融資による支出	△319	△501
投融資の回収による収入	1,227	3,739
その他	699	1,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,759	△58,321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	79,798	19,948
社債の償還による支出	△20,000	—
長期借入れによる収入	31,000	1,090
長期借入金の返済による支出	△5,235	△8,698
短期借入れによる収入	81,925	158,648
短期借入金の返済による支出	△86,809	△159,435
株式の発行による収入	—	49,766
配当金の支払額	△26	△21
その他	△434	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,217	60,895
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,014	26,610
現金及び現金同等物の期首残高	77,357	121,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,372	147,688

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金21,174百万円及び利益準備金28,219百万円を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金へ振り替えるとともに、別途積立金58,500百万円及びその他資本剰余金21,174百万円を繰越利益剰余金へ振り替え、欠損の填補を行った。

また、平成26年7月31日を払込期日とする第三者割当増資(株式会社日本政策投資銀行を割当先とするA種優先株式の発行)を実施した。これにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,000百万円増加した。またA種優先株式の発行と同時に資本金及び資本準備金をそれぞれ25,000百万円減少し、その他資本剰余金へ振り替えた。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が28,825百万円増加し、利益剰余金が21,174百万円増加した。

なお、当第2四半期連結会計期間末において資本金が114,291百万円、資本剰余金が49,999百万円、利益剰余金が30,199百万円となっている。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	277,138	12,902	290,041	—	290,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	633	41,564	42,198	△42,198	—
計	277,771	54,467	332,239	△42,198	290,041
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△32,080	1,486	△30,594	143	△30,450

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額143百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	304,742	14,342	319,084	—	319,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	678	36,144	36,822	△36,822	—
計	305,420	50,486	355,907	△36,822	319,084
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,499	△375	2,123	534	2,658

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額534百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。